



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社電算システム

上場取引所 東名

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,057	13.7	395	8.6	396	4.4	262	11.5
29年12月期第1四半期	7,963	10.3	364	82.5	379	83.5	235	68.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 196百万円 (3.4%) 29年12月期第1四半期 203百万円 (456.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	26.80	
29年12月期第1四半期	24.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	40,543	9,400	22.7
29年12月期	31,724	9,331	28.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,198百万円 29年12月期 9,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		12.00		13.00	25.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,990	10.3	523	16.7	550	15.8	343	17.4	35.15
通期	36,500	8.8	1,310	0.9	1,345	0.6	843	2.7	86.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	10,040,000 株	29年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	254,854 株	29年12月期	254,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	9,785,146 株	29年12月期1Q	9,747,833 株

(注)期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が所有している当社株式(29年12月期1Q 33,100株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行き不透明な状況が続いておりますが、日本国内においては、企業収益の回復や堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、給与処理サービス、エネルギー業向け情報処理サービス、各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、地方自治体向けのシステム機器導入や、G Suiteなどクラウド関連サービス、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件により売上が大きく伸びました。一方、利益面では、昨年に比べ利益率が高い案件が少なかったことなどにより減益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は51億32百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は2億27百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、当第1四半期の計画としては未達となりました。しかしながら月を追うごとに伸び率は改善してきており、通期では計画達成を見込んでおります。地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回り順調に推移しており、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、前期からずれ込んだ案件の計上もあって大きく増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は39億25百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1億47百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は90億57百万円(前年同期比13.7%増)、利益においては、各セグメントの営業利益の合計額3億75百万円ですが、全社費用等の調整(調整額20百万円)により、連結財務諸表の営業利益は3億95百万円(前年同期比8.6%増)となりました。経常利益は3億96百万円(前年同期比4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億62百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して88億18百万円増加し405億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億60百万円、受取手形及び売掛金が3億52百万円減少したものの、金銭の信託が92億56百万円、投資有価証券が3億7百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して87億49百万円増加し311億42百万円となりました。これは主に、その他流動負債が1億91百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したものの、収納代行預り金が84億28百万円、賞与引当金が2億51百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し94億円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したものの、利益剰余金が1億35百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年1月30日の「平成29年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,566	6,069,750
金銭の信託	12,399,334	21,656,125
受取手形及び売掛金	5,582,407	5,229,966
商品	24,818	60,294
仕掛品	493,282	572,697
前払費用	801,413	818,086
繰延税金資産	77,126	99,119
その他	33,349	62,595
貸倒引当金	△534	△501
流動資産合計	26,041,762	34,568,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,259	1,120,225
土地	791,098	791,098
その他(純額)	686,147	722,150
有形固定資産合計	2,612,505	2,633,474
無形固定資産		
のれん	396,347	384,053
ソフトウェア	632,921	629,129
ソフトウェア仮勘定	22,507	14,893
その他	55	55
無形固定資産合計	1,051,832	1,028,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,396	1,955,360
繰延税金資産	9,294	9,731
差入保証金	321,770	308,344
その他	40,603	40,638
貸倒引当金	△668	△644
投資その他の資産合計	2,018,395	2,313,431
固定資産合計	5,682,733	5,975,037
資産合計	31,724,496	40,543,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,096	2,542,586
短期借入金	24,000	152,532
1年内返済予定の長期借入金	229,128	272,088
未払法人税等	274,801	171,730
収納代行預り金	15,806,073	24,234,132
賞与引当金	3,135	254,874
役員賞与引当金	1,000	10,091
受注損失引当金	—	16,242
株主優待引当金	57,120	56,191
その他	1,786,444	1,594,445
流動負債合計	20,685,799	29,304,915
固定負債		
長期借入金	1,108,174	1,300,772
繰延税金負債	66,099	46,984
役員退職慰労引当金	250,494	206,814
退職給付に係る負債	26,351	27,526
資産除去債務	12,432	15,546
その他	243,645	240,340
固定負債合計	1,707,197	1,837,984
負債合計	22,392,996	31,142,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	929,069
利益剰余金	6,894,724	7,029,756
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	8,968,658	9,103,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,349	99,396
繰延ヘッジ損益	—	△4,566
その他の包括利益累計額合計	161,349	94,829
非支配株主持分	201,491	201,751
純資産合計	9,331,499	9,400,272
負債純資産合計	31,724,496	40,543,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,963,547	9,057,514
売上原価	6,567,338	7,601,925
売上総利益	1,396,208	1,455,588
販売費及び一般管理費	1,031,594	1,059,708
営業利益	364,613	395,880
営業外収益		
受取利息	267	209
受取手数料	2,153	467
投資有価証券売却益	7,989	—
為替差益	4,176	2,024
未払配当金除斥益	131	171
その他	3,266	401
営業外収益合計	17,984	3,273
営業外費用		
支払利息	826	1,264
持分法による投資損失	936	290
投資事業組合運用損	1,369	1,501
営業外費用合計	3,131	3,056
経常利益	379,466	396,097
税金等調整前四半期純利益	379,466	396,097
法人税、住民税及び事業税	168,125	153,582
法人税等調整額	△35,899	△20,434
法人税等合計	132,225	133,148
四半期純利益	247,241	262,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,017	710
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,223	262,238

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	247,241	262,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,710	△61,952
繰延ヘッジ損益	△2,164	△4,566
その他の包括利益合計	△43,874	△66,519
四半期包括利益	203,366	196,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,348	195,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12,017	710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,211,972	3,751,574	7,963,547	—	7,963,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,806	10	17,817	△17,817	—
計	4,229,778	3,751,585	7,981,364	△17,817	7,963,547
セグメント利益	236,101	150,301	386,402	△21,788	364,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,788千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,132,135	3,925,379	9,057,514	—	9,057,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,770	79	10,849	△10,849	—
計	5,142,905	3,925,458	9,068,363	△10,849	9,057,514
セグメント利益	227,702	147,471	375,174	20,706	395,880

(注) 1. セグメント利益の調整額20,706千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。